

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	1998年3月23日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の公社債へ投資することにより、わが国の国債市場全体に投資した場合の投資収益を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>株式（転換社債の転換等により取得した株券に限ります。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年3月、9月の7日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第38期

決算日 2017年3月7日

# VEGA

ベガ

エス・ビー・日本債券ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本債券ファンド（愛称：ベガ）」は、去る2017年3月7日に第38期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ホームページアドレス

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
第34期(2015年3月9日)	円 8,980	円 75	% 1.2	ポイント 338.38	% 1.5	% —	% 95.6	% 8.3	百万円 5,327
第35期(2015年9月7日)	9,009	40	0.8	342.14	1.1	—	98.3	4.6	6,461
第36期(2016年3月7日)	9,448	40	5.3	361.53	5.7	—	84.3	5.4	8,386
第37期(2016年9月7日)	9,548	40	1.5	365.54	1.1	—	94.4	—	10,059
第38期(2017年3月7日)	9,331	40	△1.9	357.40	△2.2	—	97.5	—	10,789

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		シティ日本国債 インデックス		新株予約債 (転換社債) 組入比率	公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率				
(期首) 2016年9月7日	円 9,548	% —	ポイント 365.54	% —	% —	% 94.4	% —
9月末	9,541	△0.1	365.84	0.1	—	99.6	—
10月末	9,517	△0.3	364.69	△0.2	—	96.3	△7.2
11月末	9,459	△0.9	361.95	△1.0	—	94.9	△2.8
12月末	9,408	△1.5	359.33	△1.7	—	89.4	—
2017年1月末	9,352	△2.1	356.85	△2.4	—	93.3	—
2月末	9,391	△1.6	358.08	△2.0	—	95.6	△6.6
(期末) 2017年3月7日	9,371	△1.9	357.40	△2.2	—	97.5	—

\*騰落率は期首比です。

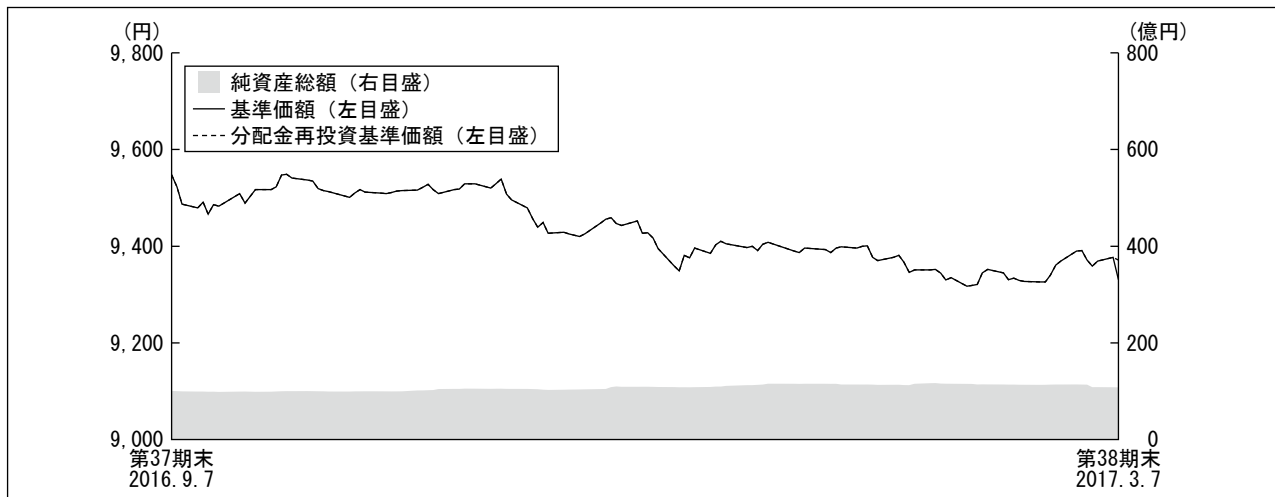
\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

シティ日本国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第38期首：9,548円

第38期末：9,331円 (既払分配金 40円)

騰落率：△1.9% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

#### (上昇要因)

利回り面で妙味の高い社債の組入比率を高位に保ち、安定した利息収入を確保したことが上昇要因となりました。また、2017年2月後半以降、フランス大統領選挙への懸念など欧州での政治リスクの高まりにより、欧州や米国の長期金利が低下したことや、日本銀行が長期金利の急変動を回避するために国債買入日を事前公表すると発表したことから、国内債券相場が反発に転じ債券価格が上昇したことも上昇要因となりました。

#### (下落要因)

2016年11月の米国大統領選挙で、大方の予想に反しトランプ氏が勝利し、米国の市場が急激な株高・ドル高・金利高となったことから、国内債券相場も下落局面となったことが下落要因となりました。

【投資環境】

当期の10年国債利回りは、-0.0%台の小幅マイナスの水準でスタートしました。2016年9月下旬に、日本銀行は政策金利（-0.1%）と10年国債利回り（概ねゼロ%程度）を操作目標とする「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入しました。当面の国債買入総額が維持されたことや新オペレーション（指値オペ）の導入を好感し、国内債券相場は底堅く推移しました。

11月の米国大統領選挙では大方の予想に反しトランプ氏が勝利し、米国の市場が急激な株高・ドル高・金利高となったことから、国内債券相場も下落局面を迎えました。11月半ばには10年国債利回りがマイナス金利政策導入以来9ヵ月ぶりにプラス圏に回復しました。

2017年の年明け以降も世界的に景気回復への期待が高まったことや、日本銀行の「長短金利操作」が米国のトランプ政権から円安誘導策として是正を求められる可能性が懸念され、国内長期金利は上昇基調で推移しました。10年国債利回りは2月上旬に一時0.15%まで上昇し、当期の最高値を記録しました。

2月後半以降は、フランス大統領選挙への懸念など欧州での政治リスクの高まりにより、欧州や米国の長期金利が低下したことや、日本銀行が長期金利の急変動を回避するために国債買入日を事前公表すると発表したことから、国内債券相場は反発局面に転じました。結局、10年国債利回りは、+0.0%台後半で期末を迎えました。当期のシティ日本国債インデックスの騰落率は△2.2%となりました。

【ポートフォリオ】

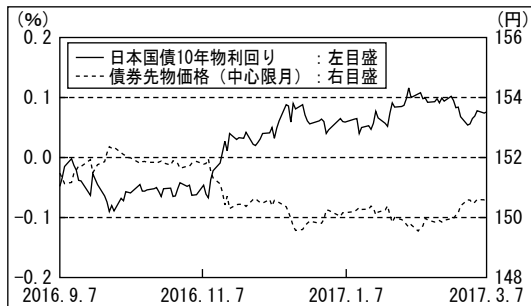
金利環境の変化に応じて国債の入れ替え売買を実施したほか、個別銘柄の信用力調査や投資魅力度に基づいて、社債などの購入および売却を随時実施しました。期末の現物債組入比率は97.5%としました。

債券種別の構成は、利回りが上昇した残存10年超の国債の組入比率を引き上げ、特殊債（除く金融債券）および地方債の比率を引き下げました。国債対比で利回り妙味の高い社債は買い増しました。期末の組入比率は国債31.8%、社債55.3%、地方債1.9%、特殊債（除く金融債券）8.6%、キャッシュ等2.5%となり、ポートフォリオの平均利回りは0.4%と国債市場の平均を上回りました。

ポートフォリオのデュレーション\*は、全般的に金利上昇局面であったことから、長期国債先物および先物オプション取引などを活用し、市場平均に対比して概ね短め運営しました。期末時点では市場平均に対比して0.2年程度短期化し、9.7年となっています。

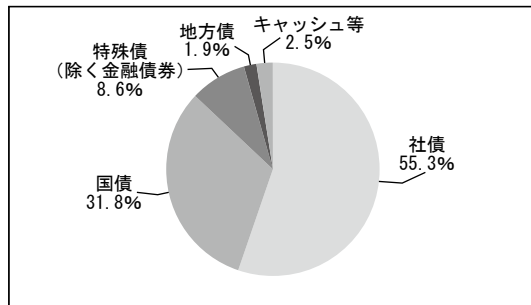
\*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

市況の推移



種類別資産構成

(2017年3月7日現在)



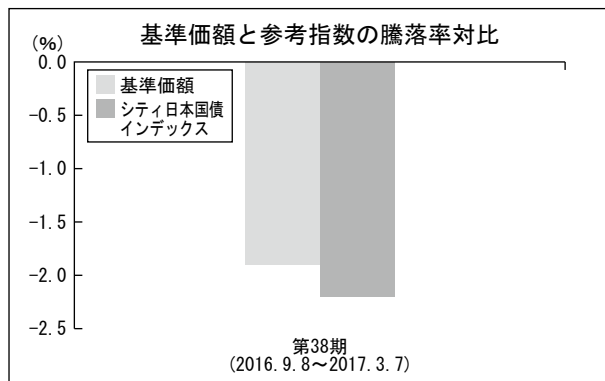
\*純資産総額に対する評価額の割合

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

### 【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第38期	
	2016年9月8日 ～2017年3月7日	
当期分配金	(円)	40
(対基準価額比率)	(%)	0.43
当期の収益	(円)	12
当期の収益以外	(円)	27
翌期繰越分配対象額	(円)	617

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

米国のトランプ新政権の減税・インフラ投資政策は、現段階では具体化されていないものの、低い失業率や株高などを背景に米国の景況感は良好です。足元では、世界的に景気拡大の継続が見込まれ、金融政策は緩和から引き締めへの転換時期を見極める局面にあります。

国内長期金利についても、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により、目先の急激な金利上昇懸念は低いものの、海外の金利上昇に伴う円安の進行や消費者物価のプラス転換などを受けて、現在「ゼロ%程度」としている10年国債利回りの誘導水準の引き上げ観測が高まる可能性もあり、警戒が必要です。

保有する国債の入れ替えや先物取引などの活用により、ポートフォリオのデュレーションを機動的に調整するほか、信用力の安定した国内事業債や地方債を一定程度組み入れることにより、市場平均を上回る投資収益の獲得を目指します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年9月8日～2017年3月7日		
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.194%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,445円です。
(投信会社)	(8)	(0.089)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(8)	(0.081)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.024)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.198	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

売買及び取引の状況

(2016年9月8日から2017年3月7日まで)

■公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 9,780,250	千円 8,817,811
	地方債証券	—	800,387
	特殊債証券	633,172	1,449,493 (16,037)
	社債証券	2,523,571	503,831 (100,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）  
\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。  
\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	債券先物取引	百万円 2,258	百万円 2,261	百万円 3,323	百万円 3,324

\*金額は受渡し代金

■オプションの種類別取引状況

種類別		コール プット別	買建				売建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利行使	義務消滅
国内	債券先物オプション取引	コール プット	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — 0	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —

\*金額は受渡し代金

主要な売買銘柄

(2016年9月8日から2017年3月7日まで)

■ 公社債

		当 期	
買		付	売
銘	柄	金 額	銘 柄 金 額
		千円	千円
159	20年国債	2,639,623	159 20年国債 1,787,323
158	20年国債	1,200,939	158 20年国債 1,190,678
53	30年国債	1,082,391	184 政保道路機構 1,047,910
52	30年国債	1,037,608	345 10年国債 801,619
345	10年国債	799,920	52 30年国債 721,256
344	10年国債	704,487	53 30年国債 705,794
150	20年国債	658,936	344 10年国債 702,835
22	30年国債	559,610	150 20年国債 647,473
149	20年国債	349,683	51 30年国債 604,988
24	30年国債	281,718	22 30年国債 545,270

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2016年9月8日から2017年3月7日まで)

■ 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。



エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

組入資産の明細

2017年3月7日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	3,150,000 (100,000)	3,427,333 (105,642)	31.8 (1.0)	— (—)	31.8 (1.0)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	200,000 (200,000)	205,620 (205,620)	1.9 (1.9)	— (—)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)
特 殊 債 証 券 (除 く 金 融 債 証 券)	880,123 (880,123)	925,876 (925,876)	8.6 (8.6)	— (—)	6.4 (6.4)	1.2 (1.2)	0.9 (0.9)
普 通 社 債 証 券	5,928,000 (5,928,000)	5,963,331 (5,963,331)	55.3 (55.3)	— (—)	25.2 (25.2)	27.0 (27.0)	3.0 (3.0)
合 計	10,158,123 (7,108,123)	10,522,162 (7,200,471)	97.5 (66.7)	— (—)	65.4 (34.6)	28.2 (28.2)	3.9 (3.9)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		末		
	格 付	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
21 物価連動国債	AAA	0.1000	100,000	105,642	2026/03/10
111 20年国債	AAA	2.2000	200,000	248,696	2029/06/20
133 20年国債	AAA	1.8000	500,000	604,880	2031/12/20
145 20年国債	AAA	1.7000	100,000	119,964	2033/06/20
149 20年国債	AAA	1.5000	300,000	349,947	2034/06/20
24 30年国債	AAA	2.5000	200,000	268,554	2036/09/20
159 20年国債	AAA	0.6000	850,000	842,545	2036/12/20
44 30年国債	AAA	1.7000	100,000	122,238	2044/09/20
49 30年国債	AAA	1.4000	100,000	114,843	2045/12/20
52 30年国債	AAA	0.5000	300,000	274,239	2046/09/20
53 30年国債	AAA	0.6000	400,000	375,784	2046/12/20
小 計	—	—	3,150,000	3,427,333	—
(地方債証券)					
149 共同発行地方	—	0.5000	100,000	102,985	2025/08/25
27-13 愛知県公債	AAA	0.4610	100,000	102,635	2025/10/27
小 計	—	—	200,000	205,620	—

# エス・ビー・日本債券ファンド

愛称：「ベガ」

銘柄	当期															
	格	付	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(特殊債券 (除く金融債券))				%		千円		千円								
3 大阪府住宅供給	A+			0.5890		100,000		100,510						2018/02/19		
4 地方公営機構	AA+			1.5930		30,000		31,070						2019/05/28		
88 鉄道建設・運	AA			0.0200		100,000		100,000						2020/06/19		
9 東京都住宅供給	AA-			2.7500		100,000		127,091						2029/06/20		
S14 住宅機構RMBS	AAA			1.7000		26,575		27,720						2032/05/10		
42 地方公共団20	AA+			0.9990		200,000		211,393						2035/01/26		
11 住宅金融RMBS	AAA			0.9200		46,911		47,919						2038/06/10		
86 住宅機構RMBS	AAA			1.0000		76,637		79,610						2049/07/10		
117 住宅機構RMBS	AAA			0.4600		100,000		100,230						2052/02/10		
118 住宅機構RMBS	AAA			0.4700		100,000		100,330						2052/03/10		
小計	-			-		880,123		925,876						-		
(普通社債券)																
22 日新製鋼	A-			0.3300		100,000		100,000						2017/03/10		
2 アプラスフィナンシャル	BBB+			0.4500		100,000		100,199						2017/09/29		
2-1 財政マスター特定	AA+			1.9800		100,000		102,405						2018/06/20		
23 東日本高速道	AAA			0.3810		20,000		20,125						2018/09/20		
1 兼松	BBB+			0.4000		100,000		99,628						2019/03/08		
15 東京センチュリーリース	A+			0.1100		200,000		200,372						2019/04/12		
38 日産フィナンシャル	AA-			0.0010		100,000		99,862						2019/06/20		
1 明治安田2014基	A+			0.5100		100,000		100,546						2019/08/07		
10 オリエンントコーポレーション	A-			0.2200		200,000		200,048						2019/12/16		
14 阪神高速道路	AA+			0.1000		100,000		100,234						2019/12/20		
10 大和ハウス	AA			0.0010		100,000		99,967						2020/02/28		
1 東京電力パワー	A			0.3800		100,000		100,288						2020/03/09		
8 ドンキホーテHD	A+			0.5500		100,000		101,154						2020/03/12		
30 豊田自動織機	AA			0.0010		200,000		199,854						2020/03/19		
12 パナソニック	A			0.3870		100,000		100,907						2020/03/19		
54 三井不動産	AA			0.0010		100,000		99,784						2020/04/07		
13 三井住友F&L	AA-			0.2570		100,000		100,544						2020/05/28		
95 近鉄グループHD	BBB+			0.4100		100,000		100,944						2020/12/11		
16 首都高速道路	AAA			0.1000		100,000		100,211						2020/12/18		
2 ファーストリテイリング	AA			0.2910		100,000		100,750						2020/12/18		
35 東日本高速道	AAA			0.1000		100,000		100,261						2021/03/19		
2 バローHD	A-			0.2500		100,000		99,995						2021/04/27		
495 関西電力	AA-			0.7460		108,000		110,972						2021/09/17		
60 クレディセゾン	A+			0.0800		100,000		99,401						2021/10/29		
6 オークマ	A-			0.1500		100,000		100,211						2021/11/25		
30 三菱マテリアル	A-			0.2000		100,000		99,830						2021/12/06		
1 アシックス	A+			0.1400		100,000		100,231						2021/12/07		
3 愛知製鋼	A			0.1800		100,000		100,270						2021/12/16		
6 JA三井リース	A			0.2000		100,000		99,923						2022/01/27		
2 ヤフー	A			0.1700		100,000		100,281						2022/02/28		
2 あいおいニッセイFR	A+			1.2700		100,000		100,415						2022/09/27		

# エス・ビー・日本債券ファンド

## 愛称：「ベガ」

銘柄	格付	当期		期末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
(普通社債券)		%	千円	千円	
470 東北電力	AA-	1.5500	100,000	108,501	2023/06/23
29 富士電機	A-	0.2800	100,000	99,977	2023/08/31
3 バンドー化学	BBB+	0.4000	100,000	100,178	2024/01/19
3 エイチ・アイ・エス	A-	0.4400	200,000	200,887	2024/02/20
74 アコム	A	0.5900	100,000	100,227	2024/02/28
427 九州電力	AA-	1.0240	100,000	105,320	2024/05/24
14 パナソニック	A	0.9340	100,000	104,693	2025/03/19
7 三井住友FG劣後	A+	0.9200	100,000	103,423	2025/10/15
17 トヨタ自動車	AA+	0.0900	100,000	98,742	2026/06/03
3 住友林業	A	0.3300	100,000	99,541	2026/06/17
2 千葉銀行劣後FR	A+	0.3600	100,000	99,162	2026/09/15
17 パナソニック	A	0.4700	100,000	100,347	2026/09/18
506 関西電力	AA-	0.3300	200,000	198,429	2026/10/23
10 みずほFG劣後	A+	0.6500	100,000	100,177	2027/01/26
548 東京電力	A	2.3470	100,000	114,611	2028/09/29
35 京王電鉄	AA	0.5420	100,000	100,343	2031/03/10
35 相鉄HD	A-	0.7330	100,000	100,621	2031/06/27
23三菱ケミカルホールデイ	A+	0.8500	100,000	96,541	2036/06/09
8 大和ハウス	AA	0.6030	100,000	94,962	2036/06/20
3A日本生命劣後FR	A+	1.1200	100,000	98,970	2051/04/27
1 三菱地所劣後FR	A	1.0200	100,000	100,280	2076/02/03
1 三井住友海劣FR	A	1.0700	100,000	100,210	2076/02/10
2 損保JNK劣後FR	AA-	0.8400	100,000	98,177	2076/08/08
5 三菱商事劣後FR	A	0.6900	100,000	99,383	2076/09/13
小計	-	-	5,928,000	5,963,331	-
合計	-	-	10,158,123	10,522,162	-

\*格付は、原則、R&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、Fitch社の格付を採用。複数社の格付がある場合は、原則として高い方を採用。格付記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

## 投資信託財産の構成

2017年3月7日現在

項目	当期		期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	千円	%	10,522,162	91.4
コール・ローン等、その他	984,461	8.6		
投資信託財産総額	11,506,624	100.0		

エス・ビー・日本債券ファンド  
愛称：「ベガ」

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年3月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,506,624,389円
コール・ローン等	764,771,596
公 社 債(評価額)	10,522,162,409
未 収 入 金	199,305,072
未 収 利 息	17,255,673
前 払 費 用	3,129,639
(B) 負 債	717,257,097
未 払 金	598,126,000
未 払 収 益 分 配 金	46,249,265
未 払 解 約 金	51,195,836
未 払 信 託 報 酬	21,297,426
そ の 他 未 払 費 用	388,570
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,789,367,292
元 本	11,562,316,302
次 期 繰 越 損 益 金	△ 772,949,010
(D) 受 益 権 総 口 数	11,562,316,302口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	9,331円

\* 元本状況

期首元本額 10,535,647,594円

期中追加設定元本額 4,273,079,189円

期中一部解約元本額 3,246,410,481円

\* 元本の欠損 772,949,010円

損益の状況

自2016年9月8日  
至2017年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	36,176,124円
受 取 利 息	36,444,397
支 払 利 息	△ 268,273
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 177,327,809
売 買 益 損	46,475,614
売 買 損 益	△ 223,803,423
(C) 先 物 取 引 等 損 益	1,219,710
取 引 益 損	5,478,522
取 引 損 益	△ 4,258,812
(D) 信 託 報 酬 等	△ 21,686,026
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 161,618,001
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	231,157,355
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 796,239,099
(配 当 等 相 当 額)	( 514,772,923)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,311,012,022)
(H) 計 (E+F+G)	△ 726,699,745
(I) 収 益 分 配 金	△ 46,249,265
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 772,949,010
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 796,239,099
(配 当 等 相 当 額)	( 514,772,923)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,311,012,022)
分 配 準 備 積 立 金	199,398,188
繰 越 損 益 金	△ 176,108,099

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	14,490,098円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	514,772,923
(D) 分 配 準 備 積 立 金	231,157,355
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	760,420,376
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 657.67)
収 益 分 配 金	46,249,265
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 40)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

40円

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



世界に通用する質の高い  
資産運用会社を目指します